有識者はこう見る

EDI導入

国の大号令にも期待

イー・ビー・ソリューションズ
岡　卓也 マネージング・コンサルタント



特積み企業としては、輸送効率を上げるためにEDI（電子データ交換）導入を進めたいところだが、前提として互いにメリットを享受し合う関係を構築できていることが必要だ。

例えば日々取引がある荷主に対し、ロットは10個単位より20個単位、荷姿はこうした方が積載率が向上する、納品は午前9時指定だがバースはいっぱいで荷待ちが常態化しているといった情報を発荷主・着荷主両方に提供し、より楽に運用できるようにすることで、ひいてはより安く、より効率的に運べるといった、技術を駆使してこれまでの課題を解消し、誰もが利用できる基盤をぜひ構築してほしい。

データ蓄積が進むことで、より高精度な物流計画が可能となり、システム利用のメリットはさらに拡大し得る。

人手不足を背景とした物流危機が国全体の問題として認識されるようになり、「ホワイト物流」推進運動や最新の総合物流施策大綱には発荷主からの入出荷情報の事前提供、ソフト面・ハード面の標準化といった項目が盛り込まれた。また、大綱では初めてKPI（重要業績評価指標）が導入され、官民物流標準化懇談会も発足し、標準化に向けた意気込みがこれまで以上に感じられる。

コロナ禍で商慣習の見直しに乗り遅れがちな物流の変革が期待できる。繰り返すが、物流企業の側ではメリットを享受し合えるような不断の改善努力が重要なことは忘れてはならない。

（文責・矢田　健一郎）

能動的な改善提案を常日頃から継続してほしい。

近年、大手ECや総合商社が物流領域を強化する中で、情報活用が不十分との課題認識が浮上。各社が共通EDIの構築に取り組み始めた。物流企業を含め、多数の企業が覇権を争いシステムが乱立すると、情報を扱う際の中立性確保や、情報セキュリティー、フォーマット（書式）統一、開発・運用費負担といった問題がネックになる。

誰もが使える基盤の構築を

物流情報基盤は日本のインフラと言っても過言ではない。荷待ち時間解消と同様、EDIについても国がトップダウンで大号令を打ち出し、強力に推進していってほしい。発足間もないデジタル庁とのコラボも話題性を含め興味深い。セキュリティー、安定性、中立性を担保した上で、IT

トラック労基法違反

8割超の水準続く

半分で労働時間超過

厚生労働省が昨年に立ち入り調査したトラック企業のうち、8割以上で労働基準法関連の違反があることが分かった。改善基準告示違反も5割以上の企業で見つかり、他の事業用自動車より高い状況が続いている。

法令違反の疑いがあるとして、昨年全国の労働基準監督機関が立ち入りを行ったのは2780事業場。このうち、81・4％に当たる2263事業場で労基法関連違反が見つかった。最も多かったのは労働時間超過で47・5％。割増賃金の未払いは22・3％だった。労基法で定める休日違反も3・8％あった。

改善基準告示は調査したトラック企業の56・2％（1563事業場）が違反していた。1日当たり原則13時間と定める最大拘束時間違反が41・2％で最多。総時間が29・9％だった。いずれもバス、タクシーより違反率が高く、課題が改めて浮き彫りとなった。

悪質で書類送検になる例も

厚労省は2004年以降、監督指導を行っても改善せず、悪質な労基法違反を犯す運送企業の対策を強化している。国土交通省との相互通報制度や合同監査も進め、昨年は重大で悪質な労基法関連違反が認められたとして、トラックでは46件を書類送検した。

送検された企業の事例を見ると、運行中に意識障害を来し衝突死亡事故を起こしたドライバーの勤務状況を調査したところ、36協定で定める1日の残業時間を超えて働かせていた。別の企業は、死亡事故による労災請求があったことから勤務状況を確認した結果、1カ月当たり約130時間の違法残業をさせていたことが発覚。36協定も、労働者の過半数代表者が使用者の意向を基に選ばれ、無効なものだった。

ドライバーの労働環境改善が課題となる中、厚労省は労基法関連の対策を強めており、特に悪質な違反については厳しく対応していく方針だ。

（小林　孝博）

2カ月連続増加の15件発生

8月・死亡事故

警察庁によると、8月の事業用トラックが第一当事者となる交通死亡事故件数は、前年同月比2件増の15件と2カ月連続で増加した。

車種別では、中型が同3件増の5件と増加。大型、準中型は同横ばいでそれぞれ6件、3件。普通は同1件減の1件。

1月からの累計は前年同期比4件減の124件となった。（水谷　周平）

2020年に立ち入り調査した事業場の労働基準関係法令違反　（単位：事業場）

	監督実施数	違反数	主な違反事項		
			労働時間	割増賃金	休日
トラック	2,780	2,263（81.4%）	1,320（47.5%）	519（22.3%）	107（3.8%）
バス	208	144（69.2%）	65（31.3%）	37（17.8%）	2（1.0%）
ハイヤー・タクシー	288	251（87.2%）	108（37.4%）	82（28.4%）	7（2.4%）
その他	378	299（79.1%）	170（45.0%）	98（25.9%）	7（1.9%）
合計	3,654	2,957（80.9%）	1,663（45.5%）	836（22.9%）	123（3.4%）

物流企業

IT で効率化1割以下

「荷物情報」わずか6％

物流業務の自動化・ロボット化を進めるために欠かせない、荷物サイズなど物流情報の管理をITを使い効率化できている企業が全体の1割にも満たないことが、画像解析システム開発を手掛けるオートマギの調査で分かった。

調査では、物流業界で物流業務、物流管理業務を担当する20代以上31

5人の回答を得た。勤務先でIT活用により効率化が進んでいる業務を尋ねた問いでは、「配送料金の算出」が10・5％で一番高く、次いで「出荷指示書や納品書の作成」が7・0％、「荷物の検品・仕分け」が6・7％と続いた。

荷役自動化や積載率算出のための鍵となる「荷物のサイズ計測・荷物情報の収集・管理」については6・3％だった。さらに、荷物情報やサイズ情報の収集・管理の効率化を「すぐにでも進めたい」と考える担当者は21・0％、「いつかは進めていきたい」は59・0％で計80・0％。一方で「これ以上進める必要はない」との回答も20・0％あった。

調査は7月下旬、インターネットでアンケートを行った。（船沢　聖至）

小瀬　達之関東運輸局長

魅力ある労働環境に

取引適正化など通じ



「荷主も物流の重要性を理解している」と話す小瀬局長

関東運輸局の小瀬達之局長は21日の就任会見で、交通運輸、物流行政の抱負を語った。物流分野で注力する施策の一つには労働力不足の解消を挙げ、取引環境改善や働き方改革などを進める考えを示した。

1988年の入省以来、さまざまな運輸分野を歴任。2013年の国際物流課長時代には日本の物流システムの海外展開を推進した。16年から経済産業省の大臣官房審議官を務め、荷主の物流施策にも携わった。

業界の現状については「（インターネット通販が）拡大するなど）新たな生活様式が定着する中、物流の果たす重要性が増している。一方で、担い手不足が顕在化していることが問題」と指摘。解決には、若い世代を中心に定着率を上げる魅力的な労働環境整備と、物流の生産性向上を推進しなければならないとした。

トラックドライバーの賃金水準改善、働き方改革の原資となる標準的な運賃に関しては「荷主との交渉で根拠になる。自社の経営分析を行いながら、粘り強く進めなければ先に進めない」とし、運輸局としてもトラック協会非会員企業への周知を検討し、取り組みを前進させるとした。

安全・安心の確保については、4月に始動した事業用自動車総合安全プラン2025の施策を展開すると同時に、重大で悪質な違反の疑いがある企業は監査し、厳正に処分する考えを示した。

（小林　孝博）

こせ・たつゆき＝1963年6月28日生まれ、58歳。東京都出身。88年東大法卒、運輸省（現・国土交通省）入省、2016年経済産業省大臣官房審議官（商務流通・国際博覧会担当、18年国交省大臣官房政策評価審議官兼秘書室長、20年鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長代理などを経て、21年9月1日関東運輸局長。

物流DX 新潮流を探る

多様な接点でファン拡大

変化先取りし優位に

CASE 10 日新

日新（本社・横浜市、筒井雅洋社長）は、顧客との接点多様化にデジタルを活用する。急速な勢いで変化する国際物流に合わせ、従来の訪問営業に加え、ウェブ上での接点も用意し、強みの顧客視点の一貫営業につなげる。そのためにも、既存のビジネスモデルを見直し新たなモデル構築につなげ、競争優位性を確保しつつ情報発信を強化して、日新のファンを増やしていく。（佐藤　周）

日新でDX（デジタルトランスフォーメーション）を担当する物流DX推進室は、2年前に物流商品開発室として発足。4月に改称し、営業関連に特化したDXを担う部署として再スタートを切った。

オンライン活用など4視点軸に

現在、物流DX推進室が進めているのが、①フォワーディング業務のデジタル化を目指す「フォワードワン」の進化②貿易業務全体のデジタル化を推進する「トレードワルツ」との連携③物流容器の開発・管理・運用を行う「ハコラボ」④国土交通省が推進する港湾物流業務の電子化の取り組み「サイバーポート」への積極的な参加――の4点だ。それぞれの取り組みを関連付けながら、国際物流全体の合理化・効率化を図る。

物流DX推進室の進める4つの施策

HACO Lab. ハコラボ（物流容器ソリューション）	Forward ONE（デジタルフォワーディング）
TradeWaltz（貿易プラットフォーム）	Cyber Port（港湾物流プラットフォーム）*導入を検討中

フォワードワンは、専用のホームページを通じて、国際物流の各段階を可視化する取り組み。これまでは、対面や電話でのやりとりが中心だった業務を、デジタルでもできるようにする。「30代以下のデジタルネイティブ世代は、まずデジタル上での接点や運用を求める。このような若い世代に訴求していきたい」（田原雄介物流DX推進室長）。

トレードワルツは、NTTデータや商社などが中心となり設立したスタートアップ。荷主向けに貿易書類の電子化サービスを中心に開始したが、多くの利用者はトレードワルツに物流機能も求めていた。日新でも「貿易全体のデジタル化に貢献することで、新たな顧客との接点や既存顧客へのサービス向上につながると判断し出資につながった」（同）。今後は、物流に関する知見を提供していくとともに、既存顧客への利用促進などで協力していく。

一方のハコラボは、実務者ならではの視点だ。物流で、容器が果たす役割に着目。管理・運用を通じて、容器の偏在や滞留といった物流課題の解決を図る。また、新たな容器の開発や提案を通じて、顧客のニーズに沿った物流を構築する。今後、継続的にブラッシュアップしたい考えだ。

実務持つことが今後の強み

田原室長は、現状の国際物流のデジタル化は「入り口だけデジタルといっても、バックヤードでは個別の電話や手作業などが残っている状態」と指摘。今後バックヤード作業も含めてデジタル化が進めば、仲介業務が減少し「物流のアセットを持っていることがより重要になってくる」。

そこで現場で多くの負荷となっている手配や事務作業を自社システムや、国交省のサイバーポートを活用して効率化し、顧客への継続支援など、より人材が生かせる業務に注力できる体制づくりを進める。DX推進室の中川穣プロジェクトリーダーは「従来の個々の営業担当に依存する手法にこだわらず、新たな顧客接点としてオンラインも活用したい」とする。

国際物流に影響力を持つ荷主として、製造業でなくアマゾンやウォルマートといった新しいプレーヤーが現れる中で、「業界や社内の慣習にとらわれず、企業理念の〝日々新たに〟の精神で進めていきたい」（中川リーダー）。

田原室長は「DXを通じて、情報の即時性や可視化といった部分がこれまで以上に多様になってくる」、中川リーダーは「情報収集の在り方と速度が大きく変化している。サービス提供と共に、発信方法についても柔軟に検討し、当社のファンをさらに増やしていきたい」とする。

働きやすい職場認証制度
働きやすい職場認証
人が集まる！
仕事が集まる！
2021年度のお申込みを10月15日まで延長しています
https://www.untenshashokuba.jp/
ClassNK
（一財）日本海事協会

循環再生産型経済社会の確立に向けて
中越グループはできることから
一つ一つ確実に実践致します。

中越運送
〒950-8621 新潟市中央区美咲町1-23-26
TEL.025-283-0019 FAX.025-284-0590
https://www.chuetsu-group.co.jp
中越グループ
■物流
中越運送株式会社
中越通運株式会社
株式会社中越エクスプレス
村上中越運送株式会社
株式会社キュート
中越ロジテム株式会社
■観光
株式会社新潟グランドホテル
株式会社新潟トラベル
中越交通株式会社
万代タクシー株式会社
朝日交通株式会社
■サービス
株式会社三条自動車学校
CEC新潟情報サービス株式会社
中越物産株式会社
CMC中越モーターズ株式会社
中越クリーンサービス株式会社
中越株式会社



OKAKEN
オカケン
岡山県貨物運送株式会社
〒700-0027 岡山市北区清心町4番31号
TEL.086-252-2111㈹ FAX.086-253-4145
https://www.okaken.co.jp/